

研究ノート

# 会計の変貌

松吉定男

1

複式簿記は、拡張収支計算と収益・費用計算とからなる。

決算貸借対照表は、拡張収支計算から導かれる。この収入・支出計算では、収入が借方に、支出が貸方に計上され、その貸借差額として期間成果が求まる。この収入・支出のうちには、期間成果算定上原則的に相殺される性質の収支と相殺出来ない性質の収支がある。この相殺出来ない収支が、期間成果を通常左右する。この種の収入と貸借記入を異にして収益が、同じく支出に対して費用が、新たに認識・計上される。収益が貸方に、費用が借方に追加計上されるわけである。この貸借差額も、もちろん期間成果になる。この追加部分は、収益・費用計算を構成し、こゝから損益計算書が作られる。したがって、損益計算書上の期間成果は、決算貸借対照表上の期間成果と貸借のみを異にしており、金額上は全く等しい。以上が、複式簿記機構の簡単な記述である。

2

複式簿記は、収入・支出計算と収益・費用計算とに分解出来る。この各計算は、それぞれ「収入—支出」や「収益—費用」でもって表わされる。しかもこれらの式は、おのおの期間成果と等式を作る。このような式及び等式が

らなる複式簿記の仕組は、数式翻訳言語によって記述可能である<sup>①</sup>。

\*0408

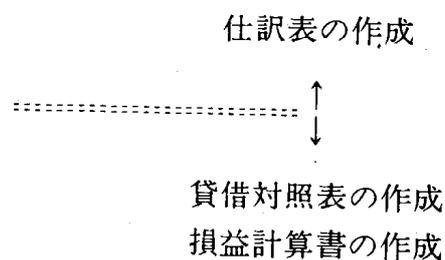
```

DIMENSION IA(49), IDT(49), ICT(49), JA(12), JD(12), JB(12), JC(12)
READ(10, 36)NEN
WRITE(20, 31)NEN
WRITE(20, 45)
CALL1 25
1 READ(10, 37)NO, MO, ID, IC, K
  IF(NO)7, 7, 2
2 ITD=ITD+K
  ITC=ITC+K
  WRITE(20, 38)NO, MO, ID, IC, K, K
  CALL1 29
  CALL1 30
  IF(ID-49)3, 4, 3
3 IF(IC-49)6, 5, 6
4 READ(10, 39)ID, K
  CALL1 29
  IDT(49)=IDT(49)-K
  WRITE(20, 43)ID, K
  IF(IDT(49))4, 3, 4
5 READ(10, 39)IC, K
    
```

---

① プログラミングやコンピュータの操作には、本学部の橋本寛教官から幾度となくアドバイスを頂戴した。記して謝意を表します。プログラムに不備や不合理があるとすれば、もちろんそのすべてが筆者個人の責任である。もっとも、このプログラムには、多くの改善さるべき点がある。第一に、処理される金額の大きさや勘定総数が不足する。第二に、勘定コードの日常語への翻訳プログラムが作られていない。第三に、財務諸表への脚注の印刷、エラー・チェックなどの細かな配慮が欠けている。

```
CALL1 30
WRITE(20, 44)IC, K
ICT(49)=ICT(49)-K
IF(ICT(49))5, 6, 5
6 WRITE(20, 45)
GO TO 1
7 WRITE(20, 41)ITD, ITC
WRITE(20, 47)
WRITE(20, 32)
WRITE(20, 46)
8 DO 13 L=1, 24
I=L+M
IDB=IDT(I)-ICT(I)
J=I-(12+M)
IF(J)9, 9, 10
9 N=N+1
JA(N)=IA(I)
JD(N)=IDB
GO TO 11
10 N=J
JB(N)=IA(I)
JC(N)=IABS(IDB)
11 IF(N-12)12, 12, 13
12 IE=IE+IDB
13 CONTINUE
IF(I-25)14, 17, 17
14 IF(IE)16, 15, 15
15 JB(12)=24
```



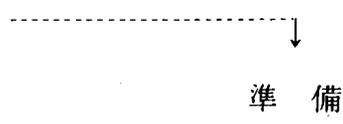
```

JC(12)=JC(12)+IE
ICT(24)=ICT(24)+IE
IDT(36)=IE
GO TO 17
16 IV=IABS(IE)
   JA(12)=12
   JD(12)=JD(12)+IV
   IDT(24)=IDT(24)+IV
   ICT(48)=IV
17 DO 18 I=1, 24
   I=I+M
   WRITE(20, 40)I, IDT(I), ICT(I)
   IIC=IIC+ICT(I)
   IID=IID+IDT(I)
   I=I-M
18 CONTINUE
   WRITE(20, 46)
   WRITE(20, 41)IID, IIC

   WRITE(20, 47)
   IF(M-24)20, 19, 19
19 WRITE(20, 35)
   GO TO 21
20 WRITE(20, 33)
21 WRITE(20, 46)
   DO 22 N=1, 12
   WRITE(20, 42)JA(N), JD(N), JB(N), JC(N)
   IDD=IDD+JD(N)

```

```
    ICC=ICC+JC(N)
22  CONTINUE
    WRITE(20, 46)
    WRITE(20, 41)IDD, ICC
    WRITE(20, 47)
    IF(M-24)23, 24, 24
23  WRITE(20, 34)
    WRITE(20, 46)
    CALL1 27
    M=24
    JA(12)=36
    JB(12)=48
    GO TO 8
24  STOP
25  DO 26 I=1, 49
    IA(I)=I
    IDT(I)=0
    ICT(I)=0
26  CONTINUE
    ITD=0
    ITC=0
    IE=0
    IV=0
    M=0
27  DO 28 N=1, 12
    JA(N)=N
    JD(N)=0
    JB(N)=N
```



- JC(N)=0
- 28 CONTINUE
- N=0
- IID=0
- IIC=0
- IDD=0
- ICC=0
- RETURN1
- 29 IA(ID)=ID
- IDT(ID)=IDT(ID)+K
- RETURN1
- 30 IA(IC)=IC
- ICT(IC)=ICT(IC)+K
- RETURN1
- 31 FORMAT(//, I2, 2H , 6HHIZUKE, 9H , 6HSYUNYU, 3H  
 , 7HSISYUTU)
- 32 FORMAT(19H , 12HUNDO-BALANCE)
- 33 FORMAT(//, 15H , 4H(DR), 3H , 7HBALANCE, 3H  
 , 4H(CR))
- 34 FORMAT(//, 18H , 14HSO-PROFIT-LOSS)
- 35 FORMAT(//, 15H , 4H(DR), 11HPROFIT-LOSS  
 , 4H(CR))
- 36 FORMAT( I 2)
- 37 FORMAT( I 3, I 4, I 3, I 3, I 8)
- 38 FORMAT( I 3, 1X, I 4, 1X, 2( I 3, 1X), I 8, 2X, I 8)
- 39 FORMAT( I 3, I 8)
- 40 FORMAT(12X, I 3, 1X, I 8, 3X, I 8)
- 41 FORMAT(17X, I 8, 2X, 2X, I 8)

```

42 FORMAT(13X, 2( I 3, I 8))
43 FORMAT(8H      , 1H(I 3, 5X, I 8, 1H))
44 FORMAT(12H     , 1H(I 3, 10H      , I 8, 1H))
45 FORMAT(35H-----)
46 FORMAT(11H     , 24H-----)
47 FORMAT(17H     , 8H-----, 2H , 8H-----, //)
END

```

FACOM 230-10 FORTRAN

### 3

取引が手書きによって元帳の各勘定に直接仕訳される時、元帳は勘定簿としてその存在理由を有している。仕訳が仕訳帳を介して行われる時、事情は変わらない。勘定簿がなければ、簿記そのものが存在しないからである。前記2では、仕訳済データから貸借対照表と損益計算書が直接作られている。元帳に相当するものは、配列として組み込まれているにすぎない。従来の元帳勘定毎に行われている取引発生順の記録は、必要とあれば、先の仕訳済データから入手出来る<sup>②</sup>。もちろん、この総勘定記録は、元帳そのものではない<sup>③</sup>。仮りにこれが作られたにしても、それは補助表以外のなにものでもない。

元帳がその姿を変えることになれば、当然に仕訳帳も影響を受ける。手書きの簿記では、会計係が元帳の諸勘定に取引を直接仕訳記入すると、間違いを起しやすい。このため、仕訳帳が元帳に先立って作成されていた。前記2では、仕訳原票の編綴されたものが、仕訳帳として存在する。しかし現在で

② このケースでの元帳に類似した総勘定記録のアウトプットには、データ処理に多少の工夫がいり、しかも時間がかかった。残高式のテストランでは、わずか延65個の勘定処理に約80分もの時間が費された。元帳勘定総数は48個である。この時間は、すべての仕訳データをコンピュータに記憶させることで、3分の1に短縮出来た。優秀なプログラマーは、これらの時間をなお一層短縮するかも知れない。しかし、このような努力が果して必要であるかどうか、はなはだ疑問である。

③ 期間成果算出のための帳簿メ切手続が行われていない。

は、この仕訳帳も事実上分化しており、次第に分解すると云われている。仕訳帳の存在理由は、もはや失われていると云ってよい。この変化は、拡張収支計算にとって、必ずしも困った現象ではない。拡張収支計算そのものが、もともと einfache Buchführung であるためである。(1)取引発生順の記録や(2)年度総取引金額の表示は、従来から仕訳帳のメリットと考えられている。これらがたいして損われることなく他に転嫁出来るとすれば<sup>④</sup>、好都合である。

4

貸借対照表と損益計算書は、拡張収支計算と収益・費用計算のための一枚の勘定コード表に、合理的に集約出来る。収支勘定からなる拡張収支計算からは、期間成果が総括的に算出される。経営成績に関する直接の情報は、改めて、新たな収益・費用勘定によって用意されることになる。このような情報の多様化が今後ますます計られるとすれば、各種のインプット・データやアウトプットの合理的な体系化が必要になる。

---

④ ある意味では、運動貸借対照表が年度取引額を表示していると云える。この取引には、整理仕訳取引までが含まれている。

(以上)